

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
 コード番号 2051
 (URL <http://www.nosan.co.jp>)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 三好 正俊
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 富沢 健

TEL (045)224-3703

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	57,675 (0.7)	1,115 (-)	1,280 (-)
13 年 9 月中間期	58,079 (2.4)	86 (-)	86 (-)
14 年 3 月期	120,815 (0.1)	949 (31.5)	1,005 (33.5)

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	1,039 (-)	8 13	-
13 年 9 月中間期	161 (-)	1 22	-
14 年 3 月期	203 (77.0)	1 56	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 159 百万円 13 年 9 月中間期 40 百万円 14 年 3 月期 192 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 127,921,886 株 13 年 9 月中間期 131,843,335 株 14 年 3 月期 130,847,876 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	55,968	18,728	33.5	147 92
13 年 9 月中間期	60,815	18,450	30.3	140 11
14 年 3 月期	59,770	18,311	30.6	142 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 126,616,508 株 13 年 9 月中間期 131,687,220 株 14 年 3 月期 128,685,720 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	975	931	347	877
13 年 9 月中間期	878	1,169	310	1,143
14 年 3 月期	3,574	2,262	1,254	1,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

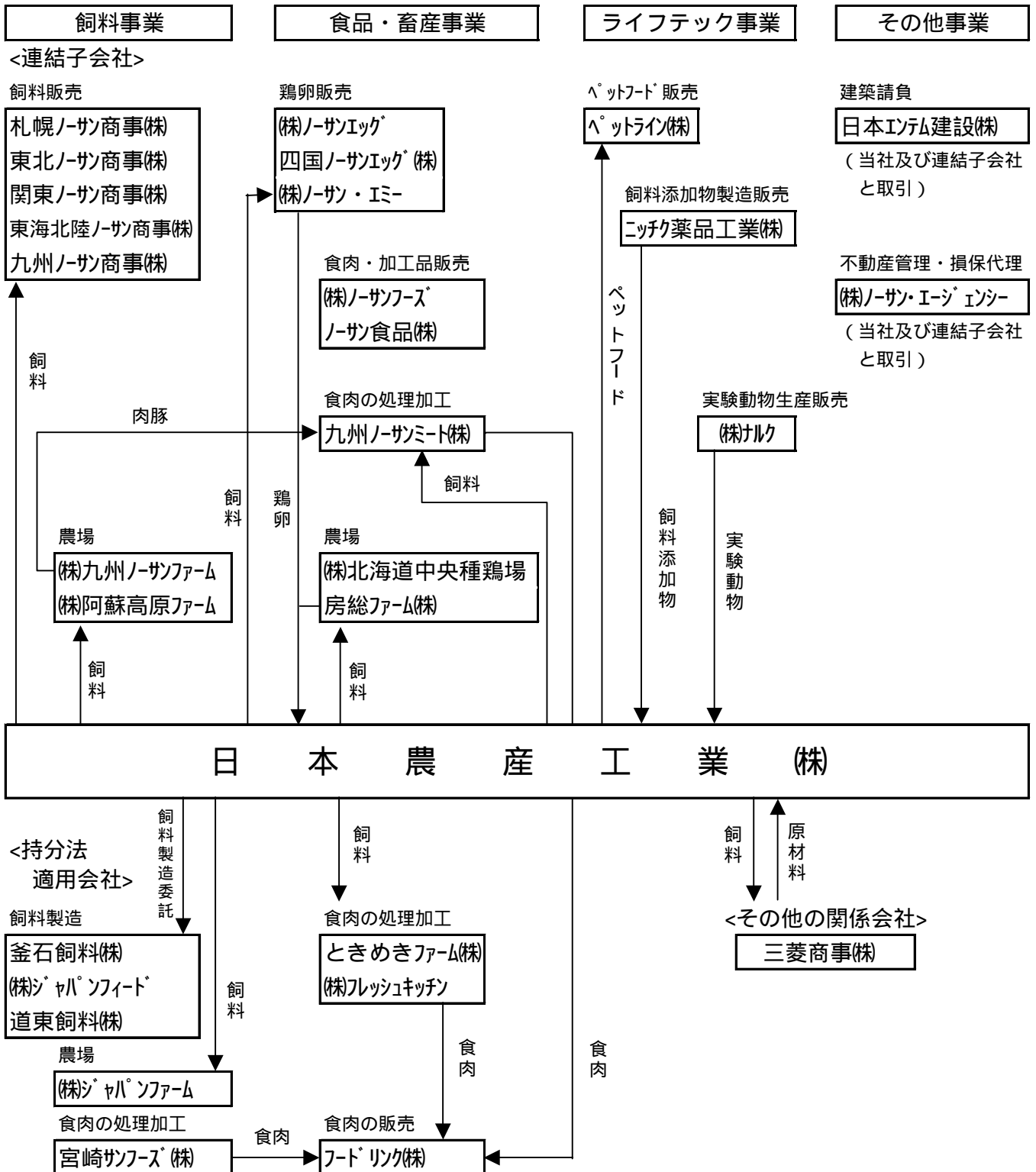
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,000	2,000	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 48 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況



(株)ノサンフーズ及びノサン食品(株)は、本年9月1日にフードリンク(株)(三菱商事(株)との合併会社)と統合しました。なお、両社は9月30日付で解散し、当連結会計年度中に清算結了の予定です。

経営方針

当社グループは、お客様が満足される質の高い経営をすすめ、その成果は「株主」「社員」「地域社会」などすべての関係者に、最大限の満足をいただける適正な配分を行うことにより、社会的な使命を果たします。

中期経営計画「NGP(Nosan Group Plan) - 2005」の中間年度に当たる2003年3月期を、“最終目標”達成のための基礎的な成果の確認、次のステップへの第一歩を踏み出す重要な年度と位置付け、“基本方針（ビジョン）”に基づく経営をすすめることにより、目標達成への着実な道程を築くべく努力してまいります。

・基本方針（ビジョン）

1. 「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向 -

（1）「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーのニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

（2）「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野において、新しい事業の開拓や新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

2. 「ノーサングループ」の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目 -

（1）“環境・安全・安心・健康”を当社グループの基本姿勢とする

（2）“事業の選択と集中”をすすめる

（3）ネット社会に対応する

（4）知の結集とさらなる向上を目指す

（5）キャッシュフローの増加を図る

3. 透明性を高め、コンプライアンス（法律、規定の遵守）を重視する - 企業としての姿勢 -

・目標

「NGP - 2005」の連結目標数値は、2005年3月期に、“ROE 12%、経常利益55億円、当期利益31億円および1株あたり配当金10円”の達成にあります。

この基本方針に基づき、当社グループ全員が目標を充分認識し、目標達成のため、スピード感をもって具体的な諸施策を実行してまいります。「絶えざる変革とチャレンジ」により、品質の向上、コストの削減、顧客戦略及び地域戦略の樹立、新製品（新技術）の開発などを遂行し、NGP - 2005の達成とともにエクセレントカンパニー実現に向かって着実に歩いていく所存です。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、5月に政府の景気底打ち宣言があったものの、米国経済の先行き懸念、内外株式市場の低迷、不良債権問題等不安材料が山積しているなか、個人消費の停滞、民間設備投資の抑制などデフレマインドに歯止めがかからず、経営環境は一段と厳しさを増しています。

飼料・食品業界においてはBSE問題や食品偽装表示事件の影響が徐々に落ち着きを見せてはいるものの、消費者の安全・安心に対する関心が一段と強まっていますが、一方、トレーサビリティなどの考え方が進みはじめており、国産品に対する消費者からの真の信頼が回復していくものと思われます。

このような情勢のもと、中期経営計画「NGP-2005」の中間点にあたる当期は、引き続き“環境・安全・安心・健康”や“コンプライアンス”重視の姿勢を保ち、消費者の信頼に応えるとともに、デフレ経済下における“低価格ニーズ”へも対応できる低コスト体質の構築を進めているところです。

こうしたなか売上高は、飼料事業の売上数量が前年同期を上回ったものの、食品・畜産事業およびライフテック事業が消費低迷、低価格志向などの影響を受け、576億円（前年同期比99%、4億円の減収）となりました。

經常利益は、収益体制構築に向けて取り組んでいる総コストの削減効果などが寄与し、12億80百万円（13億67百万円の増益）となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など3億77百万円を計上しましたが、一方で、固定資産売却却損3億87百万円や食肉事業再構築による損失2億56百万円などの特別損失6億86百万円を計上した結果、中間純利益は10億39百万円（12億円の増益）となりました。

飼料事業

畜産業界は昨年発生したBSE問題により大きな混乱に見舞われ、牛肉需要の大幅な減退と相場の低迷により肉牛肥育生産者は大きな打撃を受けましたが、一方で豚肉、ブロイラーが牛肉からの代替需要で相場が高騰しました。これらの影響は今期に入り徐々に落ち着きつつありますが、従来の設備の見直し、動物質性原料の代替によるコストアップ等、飼料業界においても厳しい状況となりました。

このようななか畜産飼料の全国需要は前年を若干上回りましたが、当社グループにおいても養豚用新製品「テイクシリーズ」の発売をはじめとする積極的拡販により、販売数量は前年同期比102.2%と伸長しました。収益面では、製造部門でのあらゆるコスト削減策を実施するとともに、農場子会社をはじめとする子会社の業績改善にも取り組んでまいりました。また水産飼料では、依然として魚価の低迷が続いていますが、顧客二

ーズにあった製品の積極的拡販により前年同期比 107%と業界平均を上回りました。収益面では熾烈な販売競争に加え、主原料の魚粉・魚油の高騰等厳しい局面が続くなか、価格改定を実施するとともに、畜産飼料同様コストの見直しにより体質改善を図りました。

以上の結果、売上高は372億円（前年同期比107%、24億円の増収）となり、営業利益は8億99百万円（10億11百万円の増益）となりました。

食品・畜産事業

主力の「ヨード卵・光」は“ヨードは体をささえるミネラル”をコンセプトとしたテレビコマーシャルを放映し、「ハッピープレゼントキャンペーン」とあわせ継続購入者の増加と、新規需要の掘り起こしに努めました。また、東西両営業部の新設により店頭での販売促進活動に力点をおいて販売量の拡大に注力してまいりました。この結果、量販店では販売数量の回復が見られましたが、個人消費が低迷状態から抜け出せないなか、販売数量は前年同期を下回りました。

また、発売後2年目に入った脂肪バランスに配慮した中級差別化卵「バランス21」については、関西以西にも展開し拡販に努めた結果、販売数量は伸長しました。

一方、食肉事業については事業再構築の一環として、前期に引き続き販売子会社の発展的改編に取り組み、本年9月1日に販売子会社2社を三菱商事(株)との合併会社フードリンク(株)に統合し、事業基盤をより強固なものとししました。

以上の結果、売上高は149億円（前年同期比85%、26億円の減収）となり、営業利益は64百万円（1億36百万円の増益）となりました。

ライフテック事業

バイオ部門では、薬物代謝分野における研究用試薬マイクロソームの輸入販売および受託試験関連が引き続き伸長し、自社開発したP450抗体の国内・輸出販売も順調に推移しています。また、タンパク発現分野の受託生産および実験動物の受託飼育も売上を伸ばしています。一方、実験動物用飼料は生産者向け飼料の拡販もあり、順調に推移しています。

アメニティ部門では、ペットフードにおいて「キャネットチップ」に加え「犬の優等生」を大型商品に育てるとともに、業界初のカップ入りフード「シェイキー」を発売しました。また、三共(株)との共同事業である動物病院向けペットフードは順調に推移し、去る6月には療法食分野に参入しました。一方、馬用飼料は、前期に発売した育成用・競走馬用が伸長しています。

以上の結果、売上高は52億円（前年同期比96%、2億円の減収）となり、営業利益は1億70百万円（前年同期比125%、33百万円の増益）となりました。

通期の見通し

景気の先行きは、次第に底堅さを増していくものの、世界経済、内外の株価、金融機関の不良債権処理などの動向が実態経済に強い影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況は続くものと思われま

このような情勢のもと畜産飼料では、原料価格高騰に対応するため10月より価格改定を実施したほか、北海道地区の事業再構築の核となる道東飼料(株)(当社、雪印種苗(株)、三菱商事(株)の合弁・釧路市)が来年1月より稼動する予定で、それに先立ち帯広営業所(帯広市)を10月に開設しました。水産飼料におきましても上期中に実施した価格改定による効果が見込まれるほか、引き続き顧客ニーズにあった製品の積極的な拡販活動を行ってまいります。また、新製品の研究・開発や収益体制構築に向けての総コストの削減などに取り組んでおり、その効果が着実に実を結びつつあります。

食品・畜産事業では、鶏卵事業の生産・製造部門を担う鶏卵関連子会社の整備拡充も着々と進めています。また、個人消費が依然低迷するなか、健康志向がますます強まる環境を受け、三菱商事(株)との協力体制のもと量販店および業務向けの積極的な営業活動を展開し、鶏卵事業の主力商品である「ヨード卵・光」および「バランス21」の販売数量の増加と収益の拡大を図ってまいります。さらには、食肉販売事業については再構築が完了し、大きな枠組みのなかで飼料部門との連携のもと更なる基盤強化を行います。

ライフテック事業では、ペットフードの販売競争はますます激化していますが、主力商品に国内初の新包材を採用し差別化を図るとともに、新商品の開発、コスト削減などの収益改善策を強力に推し進めます。新規参入の療法食は、販売促進支援により市場での認知度を高め、専用製造設備を新設し商品アイテムを充実します。馬用飼料は販売促進の一環として米国人コンサルタントによるセミナーを開催し、飼料、栄養に関する技術を啓蒙します。また、薬物代謝分野、タンパク発現分野、生殖医療分野では新たな海外企業との提携を含め、品揃えの充実と更なる売上の伸長を図ります。遺伝子改変動物分野においては、わが国における有数の研究機関である近畿大学と産学協同で初めてのジョイントベンチャー「ジーンコントロール株式会社」を設立し、従来から「成田ラボ」で行っている受託飼育事業の拡大との相乗効果を狙っていく所存です。

本年4月から戦略機能の強化、利益責任の明確化、若手の登用や社内における競争意識の向上を主眼とする大幅な組織改変を行うとともに、株主価値増大を目指した新経営指標 NOVAC (Nosan Value Created = ノーサン価値創造)を導入しました。今後とも利益の増加や資本効率の改善など企業価値重視の経営を進めてまいります。

これらの結果、平成15年3月期の売上高は1,130億円(前期比94%)、経常利益20億円(前期比199%)当期純利益は12億円(前期比591%)を見込んでいます。

また、期末配当金については、未だ不透明な経営環境のなかではありますが、当期の連結経常利益予想並びに当社単独の当期純利益予想などを勘案し、1株当たり1.5円増額し、4円を予定しています。

(2) 財政状態

当連結中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資16億円余などの支出があり、これらを税金等調整前中間純利益、減価償却費、固定資産売却などの収入により賄いましたが、当中間期末は前期末に比べ3億3百万円減少の8億77百万円（前期比74%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億円余（前年同期比111%）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が9億72百万円、減価償却費11億32百万円、法人税等の支払額8億89百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億円余（前年同期比80%）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が6億73百万円などあった一方で、飼料工場設備等の取得による支出が16億1百万円、他社との合併による新会社設立のための投資が5億8百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億47百万円余となりました。これは主として長期借入金の約定弁済7億58百万円に見合う新規借入金が6億53百万円および短期借入金5億60百万円があった一方で、配当金3億21百万円、自己株式買入のための支出を3億39百万円行ったこと等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、収益体制構築に向けて総コストの削減、新製品の開発に取り組み、また、事業再構築や収益改善策が着実に実を結び始めた結果、前期より大幅な増加を予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから、前期より増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を図るため自己株式の取得等を予定していますが、若干の借入金増加程度で賄える見込みです。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期並みを予想しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期末 (14.9.30)	前期末 (14.3.31)	比較増減	前中間期末 (13.9.30)	負債・資本の部	当中間期末 (14.9.30)	前期末 (14.3.31)	比較増減	前中間期末 (13.9.30)
流動資産	26,909	30,920	4,011	31,272	流動負債	30,940	34,371	3,430	35,827
現金及び預金	877	1,181	303	1,143	支払手形及び買掛金	10,669	14,463	3,794	14,253
受取手形及び売掛金	17,559	20,445	2,885	21,192	短期借入金	15,362	14,702	660	16,284
たな卸資産	5,557	6,096	538	6,036	未払法人税等	192	939	747	763
短期貸付金	1,336	1,360	24	1,436	未払消費税等	221	164	57	206
繰延税金資産	355	505	150	152	未払費用	1,682	2,040	357	1,946
その他	1,449	1,528	78	1,536	繰延税金負債	11	13	1	14
貸倒引当金	227	196	30	225	その他	2,799	2,046	753	2,358
固定資産	29,059	28,849	209	29,542	固定負債	6,298	7,087	788	6,455
1有形固定資産	19,768	19,742	25	20,527	長期借入金	2,953	3,166	212	2,503
建物及び構築物	7,604	7,854	249	8,052	繰延税金負債	674	1,071	396	914
機械装置及び運搬具	6,446	5,984	462	5,932	退職給付引当金	2,592	2,785	193	2,989
土地	4,753	4,976	222	4,980	役員退職慰労引当金	77	64	13	47
その他	963	927	36	1,561					
2無形固定資産	155	180	25	194	負債合計	37,239	41,458	4,219	42,282
3投資その他の資産	9,135	8,926	208	8,821	少数株主持分	-	-	-	81
投資有価証券	6,539	5,855	683	5,682					
長期貸付金	938	860	78	856	資本金	7,411	7,411	-	7,411
繰延税金資産	126	186	59	198	資本剰余金	2,731	2,731	-	3,230
再生債権、更生債権等	145	459	314	474	利益剰余金	8,643	7,925	717	7,560
その他	1,526	1,988	461	1,881	その他有価証券 評価差額金	422	383	38	388
貸倒引当金	140	423	282	271	自己株式	479	140	339	140
					資本合計	18,728	18,311	417	18,450
資産合計	55,968	59,770	3,801	60,815	負債・少数株主持分 及び資本合計	55,968	59,770	3,801	60,815

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30	前 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	比 較 増 減	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31
売 上 高	57,675	58,079	404	120,815
売 上 原 価	48,534	49,730	1,196	103,082
(売 上 総 利 益)	(9,141)	(8,348)	(792)	(17,732)
販売費及び一般管理費	8,026	8,435	409	16,782
営業利益又は営業損失 ()	1,115	86	1,201	949
営業外収益	387	238	149	562
受取利息及び配当金	65	68	2	107
持分法による投資利益	159	40	119	192
その他	162	129	33	262
営業外費用	222	237	15	507
支払利息	141	154	13	298
その他	81	83	2	209
経常利益又は経常損失 ()	1,280	86	1,367	1,005
特別利益	377	493	116	622
固定資産売却益	365	493	128	618
投資有価証券売却益	12	-	12	3
特別損失	686	312	374	974
固定資産売却損	387	17	370	158
貸倒引当金繰入額	-	150	150	292
特別退職金	-	-	-	40
投資有価証券評価損	5	1	4	1
投資有価証券売却損	-	-	-	4
工場閉鎖臨時償却費	36	143	107	287
B S E 関連費用	-	-	-	189
食肉事業再構築に伴う損失	256	-	256	-
税金等調整前中間(当期)純利益	972	95	876	652
法人税、住民税及び事業税	142	329	187	701
法人税等調整額	209	78	131	259
少数株主利益	-	5	5	7
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	1,039	161	1,200	203

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9.30	前 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9.30	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,731	3,230	3,230
資本剰余金減少高	-	-	498
自己株式償却額	-	-	498
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,731	3,230	2,731
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,925	8,267	8,267
利益剰余金増加高	1,039	0	204
中間(当期)純利益	1,039	-	203
連結子会社除外に伴う増加高	-	0	0
利益剰余金減少高	321	708	546
配 当 金	321	527	527
役 員 賞 与	-	19	19
中 間 純 損 失	-	161	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,643	7,560	7,925

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30	前 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	972	95	652
減価償却費	1,132	1,327	2,691
長期前払費用償却額	45	51	99
連結調整勘定償却額	-	-	1
貸倒引当金の増加額	26	129	253
未払賞与の減少額	14	33	73
退職給付引当金の減少額	179	221	409
受取利息及び受取配当金	65	68	107
支払利息	141	154	298
持分法による投資利益	159	40	192
固定資産売却損益	94	491	610
固定資産除却損	129	24	171
投資有価証券売却損益	12	-	1
投資有価証券評価損	5	1	1
売上債権の増減額	2,884	400	357
たな卸資産の減少額	503	159	43
仕入債務の減少額	3,794	263	52
その他流動資産の減少額	74	835	796
その他流動負債の増減額	208	423	243
未払消費税等の増加額	61	12	7
その他の増減額	0	18	37
小 計	1,864	829	3,720
法人税等（事業税含む）の支払額	889	49	146
合 計	975	878	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	68	117	152
固定資産の取得による支出	1,601	1,316	2,324
固定資産の売却による収入	673	683	830
投資有価証券の取得による支出	508	263	483
投資有価証券の売却による収入	62	9	51
短期貸付金の減少額	13	89	156
長期貸付金による支出	174	410	483
長期貸付金の回収による収入	98	102	181
その他の支出	299	207	394
その他の収入	735	26	51
合 計	931	1,169	2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	560	1,690	300
長期借入による収入	653	154	1,512
長期借入金の返済による支出	758	777	1,663
自己株式買入消却のための支出	-	-	498
自己株式の取得による支出	339	68	69
配当金の支払額	321	525	526
利息の支払額	140	162	308
合 計	347	310	1,254
現金及び現金同等物の増減額	303	19	57
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,129	1,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5	5
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	877	1,143	1,181

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、ペットライン(株)、(株)ノーサンエッグ、(株)ノーサン・エミー外16社、合計20社です。

なお、北九ノーサン商事(株)は当期に南九州ノーサン商事(株)と合併し、社名を九州ノーサン商事(株)に変更しました。

また、(株)ニチコ飼料は、当期首に提出会社へ事業統合後、清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、(株)ジャパンフィード、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

なお、フードリンク(株)は当期関連会社となったため、持分法適用会社を含めました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。なお、この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微です。

中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期から中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期から中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

(注記事項)

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,077 百万円	34,084 百万円	33,206 百万円
2. 担保に供している資産	8,966 百万円	8,092 百万円	7,872 百万円
3. 保証債務	3,185 百万円	3,265 百万円	3,103 百万円
4. 手形信託譲渡高	687 百万円	773 百万円	- 百万円
5. 自己株式の数	2,693,424 株	624,212 株	622,712 株
6. 中間期末日満期手形の処理			
	(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
(受取手形)	- 百万円	431 百万円	497 百万円
(支払手形)	- 百万円	9 百万円	- 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)						消去又は 全社	連 結
	飼料 事業	食 品 畜産事業	ライフテック 事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,244	14,907	5,204	320	57,675	-	57,675	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084	19	785	82	1,971	(1,971)	-	
計	38,328	14,926	5,989	403	59,646	(1,971)	57,675	
営 業 費 用	37,428	14,861	5,818	433	58,543	(1,982)	56,560	
営業利益又は営業損失()	899	64	170	30	1,103	11	1,115	

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)						消去又は 全社	連 結
	飼料 事業	食 品 畜産事業	ライフテック 事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,754	17,565	5,419	340	58,079	-	58,079	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017	110	920	284	2,332	(2,332)	-	
計	35,771	17,676	6,339	624	60,412	(2,332)	58,079	
営 業 費 用	35,883	17,747	6,202	654	60,488	(2,322)	58,166	
営業利益又は営業損失()	111	71	136	29	76	(9)	86	

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼料 事業	食 品 畜産事業	ライフテック 事業	そ の 他 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,072	36,751	11,145	845	120,815	-	120,815	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,083	239	1,813	647	4,782	(4,782)	-	
計	74,155	36,991	12,958	1,492	125,598	(4,782)	120,815	
営 業 費 用	74,027	36,479	12,619	1,500	124,628	(4,762)	119,865	
営業利益又は営業損失()	127	511	338	7	969	(20)	949	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 ・ 畜 産 事 業・・・コード卵、コード卵関連商品、鶏卵、食肉、素畜
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及びその飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 従来、「食品・畜産事業」に含めていた(株)九州ノーサンファームを、当中間期から「飼料事業」に含めています。これに伴い、従来と比較して、当中間期の売上高は、飼料事業が146百万円増加し、食品・畜産事業は同額減少しています。また、営業利益は飼料事業が84百万円増加し、食品・畜産事業は同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	902 百万円	1,437 百万円	1,426 百万円
減価償却累計額相当額	535 "	871 "	806 "
期末残高相当額	366 "	565 "	620 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	141 百万円	215 百万円	229 百万円
1 年 超	224 "	349 "	390 "
合 計	366 "	565 "	620 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	107 百万円	255 百万円	135 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券

当中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,963	2,676	713
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,963	2,676	713

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 (店頭株式売買を除く)	485
関連会社株式	3,376

前中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,977	2,643	665
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,977	2,643	665

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭株式売買を除く）	438
関連会社株式	2,599

前期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,960	2,611	651
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,960	2,611	651

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭株式売買を除く）	563
関連会社株式	2,680

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 14. 4. 1 至 14. 9.30	自 13. 4. 1 至 13. 9.30		自 13. 4. 1 至 14. 3.31
飼 料 事 業	30,654	27,634	+ 10.9	57,409
ライフテック事業	2,203	2,400	8.2	4,936
合 計	32,858	30,035	+ 9.4	62,345

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 14. 4. 1 至 14. 9.30	自 13. 4. 1 至 13. 9.30		自 13. 4. 1 至 14. 3.31
飼 料 事 業	37,244	34,754	+ 7.2	72,072
食品・畜産事業	14,907	17,565	15.1	36,751
ライフテック事業	5,204	5,419	4.0	11,145
そ の 他 事 業	320	340	6.0	845
合 計	57,675	58,079	0.7	120,815

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。